

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 IDホールディングス

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート戦略部長

(氏名) 原 尚子

TEL 03-3262-5177

定時株主総会開催予定日 2025年6月20日

配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,274	11.0	3,780	36.5	3,862	35.0	2,389	34.5
2024年3月期	32,680	5.1	2,769	14.2	2,860	14.2	1,777	26.7

(注) 包括利益 2025年3月期 2,499百万円 (6.0%) 2024年3月期 2,359百万円 (41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	142.54	—	18.7	18.2	10.4
2024年3月期	106.42	—	15.9	15.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △11百万円 2024年3月期 ー百万円

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	4,390	28.3	165.43	24.3
2024年3月期	3,421	12.8	133.04	19.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,490	13,615	60.3	807.18
2024年3月期	20,061	12,010	59.6	712.87

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,554百万円 2024年3月期 11,954百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,557	△2,279	△1,509	5,432
2024年3月期	1,422	△233	△432	5,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	852	47.0	7.5
2025年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	1,199	49.1	9.2
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		48.8	

(注) 2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,500	6.1	4,000	5.8	4,010	3.8	2,410	0.8	143.52

	EBITDA		のれん償却前EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	4,440	1.1	155.55	△6.0

(注) 2026年3月期の営業利益予想については、2025年4月15日に発表した「中期経営計画(2026年3月期~2028年3月期)策定に関するお知らせ」の別紙資料に記載されている営業利益予想(3,850百万円)より、直近の事業動向を踏まえ最新化しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 無
 ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	17,229,712 株	2024年3月期	18,066,453 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	437,641 株	2024年3月期	1,297,430 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,767,088 株	2024年3月期	16,698,964 株

(4) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA: 営業利益+減価償却費+のれん償却額
 - ・ のれん償却前EPS: 調整後当期純利益(注)/期中平均株式数
- (注) 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,915	15.7	2,122	19.5	2,184	21.1	2,031	20.6
2024年3月期	5,113	22.0	1,776	20.2	1,804	19.8	1,684	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	121.16	—
2024年3月期	100.88	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,174	11,835	78.0	704.85
2024年3月期	14,174	10,563	74.5	629.93

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,835百万円 2024年3月期 10,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 経営成績等の概況(5) 今後の見通し」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-ESOP-RS)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月22日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(5) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気については、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国の今後の政策動向による影響のほか、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の後退リスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化や、ビジネスモデルの変革を目指したデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが堅調です。また、クラウドサービスや生成AI技術の進展により、国内でのデータセンター建設が加速していくと見られます。一方、企業のDX推進やIoTの普及に比例してサイバー攻撃が高度化するなど、セキュリティリスクも増大しており、その対策に関する投資意欲も高まっています。

このような環境のなか、当社グループは収益性の高い高度運用・ITインフラ領域への経営資源の戦略的投入や受注単価の見直しなどを実施しました。その結果、ITインフラをはじめとしたすべてのサービスが堅調に推移し、売上高は362億74百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や利益率の高いDX関連ビジネスの拡大などにより、営業利益は37億80百万円(同36.5%増)、経常利益は38億62百万円(同35.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億89百万円(同34.5%増)を実現しました。EBITDAは、43億90百万円(同28.3%増)となりました。

これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で増収増益となり、いずれも過去最高を更新しました。

当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	14,593	15,102	508	3.5
	売上総利益	3,226	3,608	382	11.8
	売上総利益率	22.1%	23.9%	1.8P	—
ソフトウェア開発	売上高	11,573	12,481	908	7.8
	売上総利益	2,117	2,517	400	18.9
	売上総利益率	18.3%	20.2%	1.9P	—
ITインフラ	売上高	2,862	4,224	1,362	47.6
	売上総利益	796	1,279	483	60.6
	売上総利益率	27.8%	30.3%	2.5P	—
サイバーセキュリ ティ・コンサルテ ィング・教育	売上高	3,319	3,994	675	20.4
	売上総利益	960	1,271	310	32.3
	売上総利益率	28.9%	31.8%	2.9P	—
その他	売上高	331	470	139	42.0
	売上総利益	52	△18	△71	—
	売上総利益率	15.9%	—	—	—
合計	売上高	32,680	36,274	3,593	11.0
	売上総利益	7,153	8,658	1,504	21.0
	売上総利益率	21.9%	23.9%	2.0P	—

① システムマネジメント

金融関連顧客や大手ITベンダーにおけるデータセンター移設関連案件を含む受注拡大や新規案件の獲得、労務費や外注費の上昇を反映した単価の見直しなどにより、売上高は151億2百万円(同3.5%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共および金融関連顧客における受注拡大や大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大などにより、売上高は124億81百万円(同7.8%増)となりました。

③ ITインフラ

金融、公共、運輸関連顧客におけるクラウド案件等の受注や、大手ITベンダーにおける取引拡大などにより、売上高は42億24百万円(同47.6%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティおよびコンサルティングにおける受注拡大などにより、売上高は39億94百万円(同20.4%増)となりました。

⑤ その他

新規案件の獲得などにより、売上高は4億70百万円(同42.0%増)となりました。

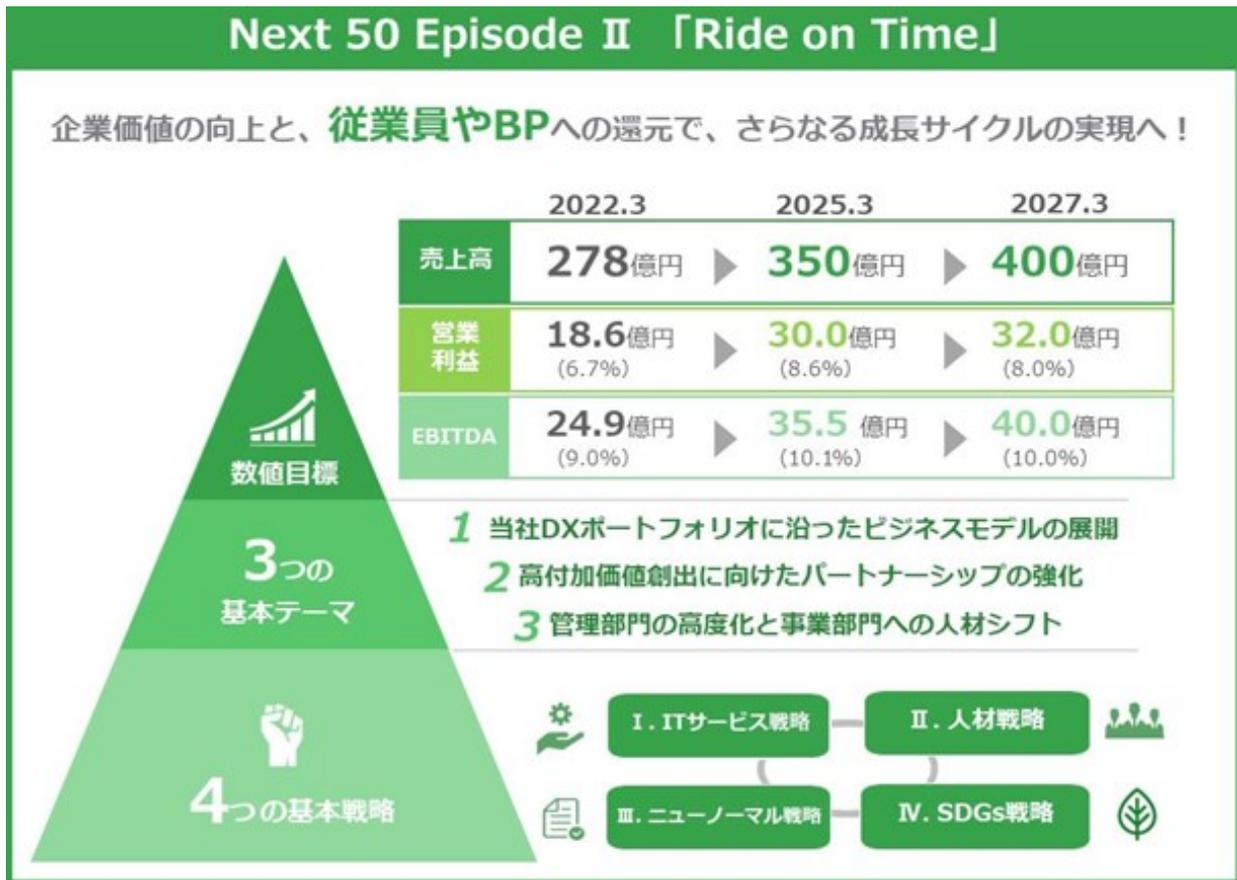
《経営施策の取組み状況》

当社グループは、前中期経営計画において、デジタル技術に精通した技術者育成と各領域におけるサービスの高度化に取り組み、今後に向けた成長基盤を構築しました。そして2023年3月期からは、

- ①「顧客のDX推進支援の強化」と「自社のソリューション開発」という当社DXポートフォリオに沿ったビジネスモデルの展開
- ②高付加価値創出に向けたパートナーシップの強化
- ③管理部門の高度化と事業部門への人材シフト

の3つの基本テーマをもとにさらなる収益性向上を図るべく、中期経営計画「Next 50 Episode II 『Ride on Time』」(2023年3月期~2025年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では上記3つの基本テーマの実現に向けて、「ITサービス戦略」「人材戦略」「ニューノーマル戦略」「SDGs戦略」の4つの基本戦略を掲げています。



※1 BP (ビジネスパートナー) : プロジェクトをともに遂行していただくITパートナー

※2 上の図表は、2023年4月28日に公表した「中期経営計画の数値目標の修正および2024年3月期配当予想(増配)に関するお知らせ」に基づき作成しています。

① ITサービス戦略

ニーズの高い技術領域を定め、パートナー企業との連携による顧客のDX推進支援や成長分野を対象とした自社ソリューション開発に努めます。利益率の高い高度運用・ITインフラ領域におけるよりいっそうの収益拡大を目指し、技術者の戦略的な配置やBPとの協業強化に注力しています。くわえて、需要増が見込まれるサイバーセキュリティ事業の強化を目指し、株式会社ブロードバンドセキュリティについて株式の一部取得による持分法適用会社化の実施、ならびに資本業務提携を開始しました。また、1月より同社のセキュリティサービスと、当社の強みであるソフトウェア開発、ITインフラ構築、システム運用を組み合わせた包括的なセキュリティサービスの提供を開始しました。さらに、3月には当社欧州子会社のInformation Development Europe B.V.にて、欧州におけるITサービス事業の拡大と新規ビジネスの開拓を目的として、サイバーセキュリティ関連サービスの提供を開始しました。

② 人材戦略

DXサービスの拡大や高付加価値化の実現に向けて、研修制度のさらなる充実を図り、中上級技術者および企画提案型人材の育成を加速させます。具体的な取組みとして、DXを推進する人材の役割（ロール）ごとのロードマップにもとづき、人材の育成を進めています。高度運用・ITインフラ領域における技術力と提案力の強化を目的として、コンテナ系の高度技術研修、ならびにプロジェクトマネジメント研修、プロポーザルマネジメント研修を実施しました。また、サービスの品質向上や新規サービスの創出を目指し、AIに関する研修を社員に提供し資格取得を支援しています。その結果、AIに関する技術的な手法や基礎知識を評価するG検定（ジェネラリスト検定）を約270名の社員が取得しました。さらに、サイバーセキュリティ領域における人材育成を目指し、認定サイバーセキュリティ技術者（CCT）やCompTIA Security+等の資格対策講座を提供し、社員のアップスキルを支援しています。

③ ニューノーマル戦略

社内基幹システムの刷新などによる業務の効率化・高度化に努めるとともに、スマートな管理部門の構築を図ります。管理部門業務のさらなる効率化を目的とし、対話型AIチャットボットサービス「ID AI コンシェルジュ」などのシステムの利活用に積極的に取り組んでいます。12月にはグループ全社的なAIの利用促進とプロンプト技術力の向上を目的とし、社内プロンプト大会を開催しました。また、ビジネスパートナーに関する管理業務の効率化を目的として、パートナー管理システムの刷新に向けた準備を進めました。くわえて、山陰BPOセンターへのバックオフィス機能の移転にともない、生産性向上やBCP（事業継続計画）の実現に向けた取組みを進めています。

④ SDGs戦略

事業活動を通じてサステナビリティへの取組みを進め、「社会課題の解決」と「企業価値の向上」の好循環を目指します。本戦略の施策の一環として、当社子会社の株式会社インフォメーション・ディベロップメントは鳥取県江府町とDX推進に関する協定を締結しています。この協定に基づき、江府町役場へのセキュリティソリューションの導入支援を行い、業務効率の向上とセキュリティ強化を実現しました。

また、全社的な健康経営の強化を目指し、今年度より健康推進プロジェクトを発足し、保健師によるヘルスサポートや禁煙治療費用の補助を開始したほか、ウォーキングイベントや健康経営セミナーを開催しました。こうした健康経営に関する取組みが評価され、経済産業省「健康経営優良法人（大規模法人部門）ホワイト500」に選出されました。さらに、当社のダイバーシティや先端分野人材の育成の取組みが評価され、日経「スマートワーク経営」調査で星3つ半、「SDGs経営」調査で星3つに認定されました。そのほか、こども食堂への寄付や「IDグループ献血DAY」の実施等の社会貢献活動、ビーチクリーンボランティア等の環境保全活動、クラシックコンサートの開催等の文化芸術活動支援も継続的に実施しています。

なお当社は2024年12月16日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日とする、連結子会社である株式会社インフォメーション・ディベロップメントを存続会社とし、同じく連結子会社である株式会社IDデータセンターマネジメント、株式会社DXコンサルティング、株式会社ID AI Factoryの3社を消滅会社とする吸収合併を実施する旨を決議しました。本合併により当社グループの各サービスを一つの事業会社にまとめあげることで「攻めの経営」を深化し、飛躍的な企業成長とプレゼンス向上を目指します。

《研究開発活動》

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発活動の金額は201百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術について、急速に進化を遂げている大規模言語モデル(LLM)のビジネス活用に特化した研究開発に力を注いでいます。当社子会社の「株式会社ID AI Factory」が提供するAIサービスは、システム開発をサポートし、当社グループのソフトウェア開発およびサイバーセキュリティ分野における生産性と品質の向上を実現しています。また、音声認識技術や画像認識技術を含むマルチモーダルAI領域のビジネス適用に向けた研究開発も進めています。さらに、企業の業務効率化と自動化を実現するため、自律型AIエージェントの調査・研究に注力しています。

また、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター(ID-VR0P)」について、さらなる改良と機能追加を目指して継続的に研究を進めています。

ほかにも、当社が保有・取得を目指す特許技術を活用した研究開発について、SBI R3 Japan株式会社と協働で、開発済みのログインシステムを活用した革新的サービス実現のための研究開発に着手しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、のれんの償却による減少3億83百万円および現金及び預金の減少2億37百万円などがありましたが、投資有価証券の増加22億6百万円および売掛金の増加8億72百万円などにより、前連結会計年度末に比べ24億29百万円増加し224億90百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少6億1百万円がありましたが、未払法人税等の増加4億98百万円、契約負債の増加5億61百万円および賞与引当金の増加2億85百万円などにより、前連結会計年度末に比べ8億24百万円増加し88億74百万円となりました。

純資産は、期末および中間配当金支払いによる減少8億51百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加23億89百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億21百万円などにより、前連結会計年度末に比べ16億4百万円増加し136億15百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー	35億57百万円	(前年同期比)	+21億35百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22億79百万円	(前年同期比)	△20億46百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15億9百万円	(前年同期比)	△10億76百万円
現金及び現金同等物の期末残高	54億32百万円	(前年同期比)	△2億47百万円

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益38億37百万円、のれん償却額3億83百万円、賞与引当金の増加2億85百万円、売上債権の増加額8億72百万円、仕入債務の増加3億44百万円および法人税等の支払額11億24百万円などにより35億57百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億71百万円、投資有価証券の取得による支出20億27百万円などにより△22億79百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出2億円および配当金の支払額8億54百万円などにより△15億9百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億47百万円減少し、54億32百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	55.7	57.9	59.3	59.6	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.7	86.4	94.7	129.5	136.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△5.7	1.5	1.3	1.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△33.6	96.1	111.6	141.1	197.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としています。また、配当にくわえて自己株式取得を含めた総還元性向50～60%を株主還元の見込みとしてしています。

※総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益

② 当期の配当

当社は2024年10月20日をもちまして創立55周年を迎えました。つきましては株主の皆さまの永年にわたるご支援に感謝の意を表し、当期の期末配当において1株当たり5円の記念配当を予定しています。さらに、業績が堅調に推移していることを踏まえ、期末配当を期初予想より15円増配した1株当たり45円を予定しています。これにより年間配当は、中間配当の25円と合わせて1株当たり70円を予定しています。なお、当期の総還元性向は自己株式取得額を含めて50.4%となる見込みです。

内部留保資金は中期経営計画に基づき、人材の採用・育成や社員還元の推進に向けた人的資本投資や、AI、ブロックチェーン、VRなどの先端技術の研究開発投資、注力領域の強化に向けたM&Aやライアンス投資などに充て、よりいっそうの事業成長の実現を目指します。

③ 次期の配当

2026年3月期の1株当たり年間配当予想は、中間配当35円、期末配当35円の年間配当70円を予定しています。

(5) 今後の見通し

今後の国内景気については、一部に足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が継続しています。一方で、米国の今後の政策動向による影響のほか、物価上昇、国際情勢、金融資本市場の変動などが国内景気の後退リスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、社会課題である人材不足に対応するための業務効率化や、ビジネスモデルの変革を目指したデジタルトランスフォーメーション(DX)関連のIT投資ニーズが堅調です。また、クラウドサービスや生成AI技術の進展により、国内でのデータセンター建設が加速していくと見られます。一方、企業のDX推進やIoTの普及に比例してサイバー攻撃が高度化するなど、セキュリティリスクも増大しており、その対策に関する投資意欲も高まっています。

このような状況のなか、グループ全体でのサービス提供の実現とシナジーの創出を目的として、2025年4月1日に連結子会社間での吸収合併を行いました。これにより、各サービスを一つの事業会社に統合し、「攻めの経営」のさらなる深化を図ります。

そして、当社グループは2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode III “JUMP!!!”」を発表しました。

本中期経営計画では、戦略テーマとして「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。当社の事業を担う「人材」の価値をこれまで以上に高め、収益力・成長性の高いビジネスモデルへの変革を図ります。激動のIT業界をサバイブすべく、「筋肉質なIDグループ」の実現に向けて邁進していきます。

(詳細は、2025年4月15日に公表した「中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)策定に関するお知らせ」をご参照ください。)

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績について、売上高385億円(当年度比6.1%増)、営業利益40億円(同5.8%増)、経常利益40億10百万円(同3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益24億10百万円(同0.8%増)を計画しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,631	5,683,280
売掛金	6,029,880	6,902,201
契約資産	793,644	975,713
仕掛品	636	109
未収入金	271,421	28,912
その他	886,256	805,830
流動資産合計	13,902,470	14,396,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,593,026	1,714,397
減価償却累計額	△777,141	△829,572
建物及び構築物 (純額)	815,885	884,825
車両運搬具	14,794	16,626
減価償却累計額	△6,963	△9,471
車両運搬具 (純額)	7,831	7,155
機械及び装置	15,664	23,336
減価償却累計額	△15,664	△16,402
機械及び装置 (純額)	0	6,934
工具、器具及び備品	663,582	730,590
減価償却累計額	△528,148	△586,017
工具、器具及び備品 (純額)	135,434	144,573
土地	411,148	419,680
建設仮勘定	4,000	—
有形固定資産合計	1,374,298	1,463,168
無形固定資産		
のれん	859,665	475,828
ソフトウェア	135,577	88,303
その他	754	754
無形固定資産合計	995,997	564,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,457,655	4,664,007
繰延税金資産	530,266	651,589
差入保証金	328,933	371,700
その他	478,918	386,411
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	3,788,272	6,066,209
固定資産合計	6,158,567	8,094,264
資産合計	20,061,038	22,490,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,211,827	1,378,584
契約負債	111,302	673,293
短期借入金	2,200,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	150,000
未払法人税等	634,985	1,132,988
賞与引当金	1,157,594	1,443,365
役員賞与引当金	24,454	44,593
その他	1,519,504	1,365,111
流動負債合計	7,059,670	7,987,936
固定負債		
長期借入金	150,000	—
繰延税金負債	455,922	494,495
役員退職慰労引当金	36,666	45,351
退職給付に係る負債	22,569	36,620
その他	325,794	310,503
固定負債合計	990,952	886,969
負債合計	8,050,623	8,874,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	754,132	541,475
利益剰余金	9,743,914	11,119,125
自己株式	△762,970	△427,649
株主資本合計	10,327,421	11,825,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,176,088	1,298,070
繰延ヘッジ損益	—	648
為替換算調整勘定	441,618	412,769
退職給付に係る調整累計額	8,942	17,374
その他の包括利益累計額合計	1,626,649	1,728,863
非支配株主持分	56,344	61,247
純資産合計	12,010,415	13,615,406
負債純資産合計	20,061,038	22,490,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	32,680,739	36,274,390
売上原価	25,527,091	27,616,030
売上総利益	7,153,648	8,658,360
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313,530	327,699
給料手当及び賞与	1,213,006	1,404,433
賞与引当金繰入額	155,114	169,122
役員賞与引当金繰入額	24,454	41,755
退職給付費用	35,134	30,651
役員退職慰労引当金繰入額	7,335	8,685
法定福利及び厚生費	309,070	353,099
地代家賃	327,803	350,965
減価償却費	135,802	153,265
のれん償却額	444,469	383,836
その他	1,418,621	1,653,960
販売費及び一般管理費合計	4,384,343	4,877,473
営業利益	2,769,305	3,780,886
営業外収益		
受取利息	7,630	11,286
受取配当金	28,268	40,956
受取保険金及び配当金	8,529	8,388
助成金収入	11,008	8,138
補助金収入	—	15,583
為替差益	29,910	—
その他	21,488	32,066
営業外収益合計	106,835	116,419
営業外費用		
支払利息	10,082	18,029
為替差損	—	3,203
持分法による投資損失	—	11,308
その他	5,285	2,584
営業外費用合計	15,367	35,124
経常利益	2,860,773	3,862,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,472	2,280
投資有価証券売却益	70,193	—
特別利益合計	73,665	2,280
特別損失		
固定資産除却損	2,878	1,790
投資有価証券評価損	27,412	9,996
退職給付制度終了損	—	14,984
特別損失合計	30,291	26,770
税金等調整前当期純利益	2,904,147	3,837,690
法人税、住民税及び事業税	1,113,017	1,606,198
法人税等調整額	5,139	△166,001
法人税等合計	1,118,156	1,440,197
当期純利益	1,785,990	2,397,493
非支配株主に帰属する当期純利益	8,835	7,559
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777,155	2,389,934

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,785,990	2,397,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420,487	122,223
繰延ヘッジ損益	—	648
為替換算調整勘定	144,531	△28,848
退職給付に係る調整額	8,231	8,431
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△241
その他の包括利益合計	573,251	102,213
包括利益	2,359,241	2,499,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,350,406	2,492,148
非支配株主に係る包括利益	8,835	7,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	754,132	8,819,108	△836,345	9,329,240
当期変動額					
剰余金の配当			△852,349		△852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,777,155		1,777,155
自己株式の取得				△2,075	△2,075
自己株式の処分				75,449	75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	924,806	73,374	998,180
当期末残高	592,344	754,132	9,743,914	△762,970	10,327,421

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	755,600	—	297,086	711	1,053,398	49,557	10,432,196
当期変動額							
剰余金の配当							△852,349
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,777,155
自己株式の取得							△2,075
自己株式の処分							75,449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	420,487	—	144,531	8,231	573,251	6,787	580,038
当期変動額合計	420,487	—	144,531	8,231	573,251	6,787	1,578,219
当期末残高	1,176,088	—	441,618	8,942	1,626,649	56,344	12,010,415

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	754,132	9,743,914	△762,970	10,327,421
当期変動額					
剰余金の配当			△851,352		△851,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,389,934		2,389,934
自己株式の取得				△381,155	△381,155
自己株式の処分		201,421		178,802	380,224
自己株式の消却		△537,673		537,673	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		123,594	△123,594		—
連結範囲の変動			△39,777		△39,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△212,656	1,375,210	335,321	1,497,874
当期末残高	592,344	541,475	11,119,125	△427,649	11,825,295

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,176,088	—	441,618	8,942	1,626,649	56,344	12,010,415
当期変動額							
剰余金の配当							△851,352
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,389,934
自己株式の取得							△381,155
自己株式の処分							380,224
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰 余金への振替							—
連結範囲の変動							△39,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121,982	648	△28,848	8,431	102,213	4,903	107,116
当期変動額合計	121,982	648	△28,848	8,431	102,213	4,903	1,604,991
当期末残高	1,298,070	648	412,769	17,374	1,728,863	61,247	13,615,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,904,147	3,837,690
減価償却費	207,831	226,259
のれん償却額	444,469	383,836
固定資産除却損	2,878	1,790
固定資産売却損益 (△は益)	△3,472	△2,280
退職給付制度終了損	—	14,984
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,193	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,412	9,996
持分法による投資損益 (△は益)	—	11,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,068	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,207	285,770
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,945	20,138
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139,787	11,958
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,335	8,685
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10,095	—
受取利息及び受取配当金	△35,899	△52,243
支払利息	10,082	18,029
為替差損益 (△は益)	△13,630	△1,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,645	△872,730
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,341	548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△464,291	344,373
未払金の増減額 (△は減少)	47,383	△17,480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,029	△31,005
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△707,099	△9,977
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	302,822	433,061
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△80,596	△62,365
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	38,104	△15,227
その他	123,951	107,006
小計	2,445,214	4,651,097
利息及び配当金の受取額	35,899	48,753
利息の支払額	△10,082	△18,029
法人税等の支払額	△1,048,471	△1,124,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,560	3,557,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,333	△64,069
定期預金の払戻による収入	315,199	63,741
有形固定資産の取得による支出	△172,132	△171,196
有形固定資産の売却による収入	3,885	2,579
無形固定資産の取得による支出	△41,143	△16,238
投資有価証券の取得による支出	△33,734	△2,027,059
投資有価証券の売却による収入	86,672	—
長期貸付金の回収による収入	75	—
その他	△131,670	△67,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,182	△2,279,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	800,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△375,100	△200,000
自己株式の取得による支出	△2,075	△381,155
自己株式の売却による収入	—	330,000
配当金の支払額	△851,012	△854,357
非支配株主への配当金の支払額	△2,048	△2,656
その他	△2,143	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432,379	△1,509,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,380	△23,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	879,378	△254,787
現金及び現金同等物の期首残高	4,801,503	5,680,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6,787
現金及び現金同等物の期末残高	5,680,881	5,432,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、取締役等)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、BBT)および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託(J-ESOP-RS)」(以下、J-ESOP-RS)を導入しています。なお、J-ESOP-RSは従業員に給付する株式について退職までの間の譲渡制限が付されています。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等により処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度132,921千円、当連結会計年度412,696千円、株式数は前連結会計年度275,516株、当連結会計年度414,371株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	712.87円	807.18円
1株当たり当期純利益	106.42円	142.54円

(注) 1. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末275,516株、当連結会計年度末414,371株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度347,162株、当連結会計年度278,218株です。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,777,155千円	2,389,934千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,777,155千円	2,389,934千円
期中平均株式数	普通株式 16,698,964株	普通株式 16,767,088株

4. 1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP-RS)制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式数を含めています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。